

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期第1四半期 連結累計期間	第28期第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,156,981	4,555,079	17,993,736
経常利益 (千円)	234,908	315,256	1,530,741
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	94,063	138,799	622,666
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	145,926	202,662	966,698
純資産額 (千円)	5,562,133	6,513,112	6,349,265
総資産額 (千円)	18,853,448	19,870,613	20,288,370
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.63	5.36	24.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	26.1	25.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移してはりましたが、ギリシャ債務危機、中国経済の動向など、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,555百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益328百万円(前年同期比31.3%増)、経常利益315百万円(前年同期比34.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、円安の進行等により中古車輸出に注目が集まり業者数が増加し競争が激化しているなか、海外の旺盛な需要により平成27年1-6月期における輸出台数は63.5万台(前年同期比1.2%増)と好調に推移いたしました。

このような状況で、各地域における低価格車輦の競争激化等により当社グループの輸出台数は1,689台(前年同期比25.9%減)となったものの、高額車輦を取扱う現地販売業者との取引強化により高額車輦の販売台数が増加し、販売単価は上昇いたしました。また、円安の影響等により、低価格車輦の収益性が向上し、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

また、アフリカ地域においてカスタマーサポートセンターでの対面販売やアフターサービスを強化し、その他地域においても現地販売エージェントとの提携を推進することにより、現地における販売網の拡大及び顧客満足度の向上を図ることができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,980百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益98百万円(前年同期比93.5%増)となりました。

#### レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、様々な施策により新規出店店舗の早期黒字化を目指しております。また、T V C Mの継続的な放映、顧客満足度向上策の実施、好立地への移転等により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期において直営店の飯田店(長野県)を新規出店しましたが、店舗統合等による減少もあり、直営店及びF C店の総店舗数は118店、総保有台数は12,735台(前年同期比2.8%増)となりました。さらに、レンタル終了車輦の販売台数は420台(前年同期比24.6%増)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,786百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益221百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

#### 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の自動車業界においては、ランド安による小売価格の上昇、電力供給の制約等により経済が低迷し、平成27年1-6月期の新車販売台数は30.2万台(前年同期比1.9%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しており、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、継続的に中古車・サービス部門で経営改善を行い、収益力向上に取り組んでおります。

新車販売台数は合計185台(前年同期比16.7%減、内訳：プジョー16台(23.8%減)、フィアット・アルファロメオ6台(33.3%減)、スズキ163台(15.1%減))、中古車販売台数は合計341台(前年同期比1.5%増)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高875百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益9百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、10,706百万円となりました。これは現金及び預金が196百万円、リース債権及びリース投資資産が109百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、9,164百万円となりました。これはリース資産(純額)が213百万円減少したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、19,870百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、10,789百万円となりました。これはリース債務が222百万円、未払法人税等が189百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、2,568百万円となりました。これはリース債務が131百万円減少したことなどによります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、6,513百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

(注) 当社株式は、平成27年8月1日をもって東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,876,300	258,763	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,763	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,962	618,340
受取手形及び売掛金	1,067,701	1,009,701
リース債権及びリース投資資産	6,289,561	6,180,003
商品及び製品	1,945,976	2,059,157
仕掛品	1,940	1,455
原材料及び貯蔵品	13,410	15,291
その他	957,289	826,493
貸倒引当金	4,666	4,121
流動資産合計	11,086,175	10,706,319
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	4,509,096	4,295,106
土地	2,957,671	3,155,418
その他(純額)	1,035,018	1,023,731
有形固定資産合計	8,501,786	8,474,257
無形固定資産		
のれん	108,731	107,262
その他	84,302	81,885
無形固定資産合計	193,034	189,147
投資その他の資産		
その他	523,378	517,378
貸倒引当金	16,005	16,489
投資その他の資産合計	507,373	500,889
固定資産合計	9,202,194	9,164,293
資産合計	20,288,370	19,870,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,986	608,539
短期借入金	910,000	820,000
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
リース債務	8,417,686	8,194,759
未払法人税等	299,188	109,855
賞与引当金	74,703	8,428
その他	876,258	1,031,813
流動負債合計	11,238,822	10,789,396
固定負債		
リース債務	2,614,701	2,482,921
役員退職慰労引当金	26,740	27,244
資産除去債務	18,061	18,129
その他	40,779	39,808
固定負債合計	2,700,282	2,568,103
負債合計	13,939,104	13,357,500



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	3,170,282	3,270,265
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	5,075,873	5,175,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,567	18,564
為替換算調整勘定	8,294	6,600
その他の包括利益累計額合計	14,273	11,963
非支配株主持分	1,259,119	1,325,292
純資産合計	6,349,265	6,513,112
負債純資産合計	20,288,370	19,870,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,156,981	4,555,079
売上原価	3,130,202	3,435,343
売上総利益	1,026,779	1,119,735
販売費及び一般管理費	776,525	791,223
営業利益	250,254	328,511
営業外収益		
受取利息	3,083	3,041
受取配当金	5,163	3,647
為替差益	-	337
投資有価証券償還益	4,151	2,444
その他	2,964	1,516
営業外収益合計	15,362	10,986
営業外費用		
支払利息	22,905	23,803
為替差損	5,330	-
その他	2,473	437
営業外費用合計	30,708	24,241
経常利益	234,908	315,256
特別利益		
投資有価証券売却益	269	424
特別利益合計	269	424
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	1,191	46
特別損失合計	1,199	46
税金等調整前四半期純利益	233,978	315,634
法人税、住民税及び事業税	65,033	107,132
法人税等調整額	20,705	3,366
法人税等合計	85,739	110,498
四半期純利益	148,239	205,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,175	66,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,063	138,799

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	148,239	205,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	4,166
為替換算調整勘定	2,951	1,693
その他の包括利益合計	2,312	2,473
四半期包括利益	145,926	202,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,702	136,489
非支配株主に係る四半期包括利益	54,224	66,173

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	546,564千円	583,608千円
のれんの償却額	1,716	1,728

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	36,227	1.4	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,746,085	1,528,900	881,996	4,156,981	-	4,156,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,527	76,367	-	77,894	77,894	-
計	1,747,612	1,605,267	881,996	4,234,876	77,894	4,156,981
セグメント利益	50,686	190,895	13,821	255,403	5,149	250,254

(注) 1 セグメント利益の調整額 5,149千円には、のれん償却額 1,716千円、棚卸資産の調整額 3,433千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,977,947	1,702,101	875,030	4,555,079	-	4,555,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,313	84,080	-	86,394	86,394	-
計	1,980,261	1,786,182	875,030	4,641,473	86,394	4,555,079
セグメント利益	98,061	221,093	9,228	328,384	127	328,511

(注) 1 セグメント利益の調整額127千円には、のれん償却額 1,728千円、棚卸資産の調整額1,255千円、セグメント間取引消去600千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円63銭	5円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,063	138,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,063	138,799
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 38,815千円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月2日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。